



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 株式会社エクセディ
コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久川 秀仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 豊原 浩

TEL 072-822-1152

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	211,980	8.3	20,049	21.5	20,013	28.1	13,364	24.1
29年3月期第3四半期	195,714	1.2	16,499	16.6	15,627	17.8	10,770	24.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 15,787百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,371百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	278.17	
29年3月期第3四半期	224.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	290,249	192,829	62.2	3,755.39
29年3月期	280,072	180,069	60.1	3,501.19

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 180,455百万円 29年3月期 168,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		35.00		45.00	80.00
30年3月期		40.00			
30年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	3.3	23,000	4.1	23,000	10.6	15,000	8.3	312.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社グループは、平成30(2018)年3月期の第4四半期において、IFRS(国際財務報告基準)の任意適用を計画しております。

上記の連結業績予想はIFRS適用影響を考慮し作成しております。

詳細については、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細については、[添付資料]P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	48,593,736 株	29年3月期	48,593,736 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	541,301 株	29年3月期	553,892 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	48,046,605 株	29年3月期3Q	48,033,130 株

(注)「株式付与E S O P信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。

(30年3月期3Q 112,187株、29年3月期124,881株)。

また、「株式付与E S O P信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期3Q 118,065株、29年3月期3Q 113,788株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	9
(ご参考) 所在地別の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、中国及び国内を主としたA T製品の堅調な受注増加により、売上高は増加となりました。利益面におきましては、売上高増加及びコスト低減活動により、営業利益は増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,119億円(前年同期比8.3%増)、営業利益200億円(前年同期比21.5%増)、経常利益200億円(前年同期比28.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益133億円(前年同期比24.1%増)となりました。

①セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

[MT(手動変速装置関連事業)]

アジア・オセアニア地域での受注増加により、売上高は530億円(前年同期比5.4%増)となりました。セグメント利益は、鋼材市況の変動影響により76億円(前年同期比0.3%減)となりました。

[A T(自動変速装置関連事業)]

中国及び国内での堅調な受注増加により、売上高は1,334億円(前年同期比7.6%増)となりました。セグメント利益は、売上高の増加及びコスト低減活動により113億円(前年同期比23.4%増)となりました。

[その他]

2輪製品の受注増加により、売上高は254億円(前年同期比19.1%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に加えインド子会社の収益改善により17億円(前年同期は2億円の営業利益)となりました。

②所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

[日本]

トランスミッションメーカー向けのA T製品の受注増加により、売上高は973億円(前年同期比4.8%増)となりました。営業利益は、売上高の増加及びコスト低減に伴い、125億円(前年同期比49.2%増)となりました。

[北中米]

自動車メーカー向けのA T製品の受注減少により、売上高は376億円(前年同期比3.1%減)となりました。営業利益は、売上高の減少により3億円(前年同期比84.8%減)となりました。

[アジア・オセアニア]

A T製品及び2輪製品の受注増加により、売上高は712億円(前年同期比19.8%増)となりました。営業利益は、鋼材市況の変化による材料費増加はあるものの売上高の増加により65億円(前年同期比21.4%増)となりました。

[その他]

欧州での自動車メーカー向けA T製品の受注増加により、売上高は56億円(前年同期比26.6%増)、営業利益は3億円(前年同期は3億円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,902億円となり、前連結会計年度末に比べ101億円増加いたしました。主な内容は、有形固定資産の増加51億円、棚卸資産の増加29億円、受取手形及び売掛金の増加20億円、現金及び預金の増加10億円、未収消費税の減少8億円であります。負債は974億円となり、前連結会計年度末に比べ25億円減少いたしました。主な内容は、短期借入金の減少32億円、未払法人税等の減少8億円、設備未払金の減少6億円、支払手形及び買掛金の増加21億円であります。純資産は1,928億円となり、127億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加108億円(親会社株主に帰属する四半期純利益による増加133億円、剰余金の処分(配当金)による減少40億円、連結子会社の決算期変更に伴う増加15億円)、為替換算調整額の変動による増加10億円、非支配株主持分の増加5億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で平成30年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細は本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,523	46,608
受取手形及び売掛金	49,195	51,274
商品及び製品	13,840	15,287
仕掛品	5,330	5,791
原材料及び貯蔵品	11,616	12,625
繰延税金資産	4,290	4,291
短期貸付金	181	32
その他	5,317	4,185
貸倒引当金	△153	△167
流動資産合計	135,142	139,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,876	40,377
機械装置及び運搬具(純額)	60,898	62,810
工具、器具及び備品(純額)	7,160	7,934
土地	11,925	11,999
建設仮勘定	13,999	15,891
有形固定資産合計	133,860	139,013
無形固定資産		
投資その他の資産	3,692	3,331
投資有価証券	3,775	4,322
長期貸付金	118	247
退職給付に係る資産	1,064	1,105
繰延税金資産	722	700
その他	1,744	1,630
貸倒引当金	△47	△30
投資その他の資産合計	7,377	7,975
固定資産合計	144,929	150,320
資産合計	280,072	290,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,892	22,031
短期借入金	11,609	8,357
未払費用	9,838	9,208
未払法人税等	3,506	2,700
製品保証引当金	2,880	2,603
その他	7,895	7,603
流動負債合計	55,624	52,504
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,326	25,369
長期未払金	218	145
繰延税金負債	2,800	3,164
退職給付に係る負債	5,195	5,292
資産除去債務	28	29
その他	808	913
固定負債合計	44,378	44,914
負債合計	100,002	97,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,559	7,565
利益剰余金	150,807	161,650
自己株式	△1,400	△1,367
株主資本合計	165,250	176,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,543
為替換算調整勘定	1,736	2,769
退職給付に係る調整累計額	45	11
その他の包括利益累計額合計	2,945	4,323
非支配株主持分	11,872	12,374
純資産合計	180,069	192,829
負債純資産合計	280,072	290,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
売上高	195,714	211,980
売上原価	154,933	167,467
売上総利益	40,781	44,513
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,474	4,607
製品保証引当金繰入額	647	161
役員報酬及び給料手当	6,090	6,543
退職給付費用	149	105
研究開発費	4,252	4,226
その他	8,667	8,819
販売費及び一般管理費合計	24,281	24,464
営業利益	16,499	20,049
営業外収益		
受取利息	119	126
受取配当金	49	50
持分法による投資利益	285	36
為替差益	-	435
その他	934	813
営業外収益合計	1,388	1,461
営業外費用		
支払利息	752	696
社債利息	28	29
固定資産除売却損	96	314
為替差損	972	-
その他	410	457
営業外費用合計	2,260	1,497
経常利益	15,627	20,013
税金等調整前四半期純利益	15,627	20,013
法人税、住民税及び事業税	3,939	5,506
法人税等調整額	△19	352
法人税等合計	3,920	5,859
四半期純利益	11,707	14,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	937	789
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,770	13,364

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで)
四半期純利益	11,707	14,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	301	378
為替換算調整勘定	△13,470	1,288
退職給付に係る調整額	126	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	0
その他の包括利益合計	△13,078	1,633
四半期包括利益	△1,371	15,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△514	14,742
非支配株主に係る四半期包括利益	△856	1,045

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更については、当連結会計年度における国内新工場の本格稼働及び基幹システムの国内外主要拠点への展開によるグローバル生産管理体制の一元化に伴い、償却方法の統一及び期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、実施したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,661百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,662百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,378	123,940	174,318	21,396	195,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	1,454	1,541	4,734	6,275
計	50,464	125,395	175,859	26,131	201,990
セグメント利益	7,645	9,241	16,886	202	17,088

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,085	133,414	186,499	25,480	211,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	2,366	2,446	5,027	7,474
計	53,165	135,781	188,946	30,508	219,455
セグメント利益	7,620	11,399	19,020	1,733	20,753

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	16,886	19,020
「その他」の区分の利益	202	1,733
セグメント間取引消去	581	901
のれんの償却額	△89	△85
全社費用(注)	△1,237	△1,278
その他	155	△241
四半期連結損益計算書の営業利益	16,499	20,049

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(ご参考) 所在地別の概況は下記のとおりであります。

・前第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	北中米	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,899	38,854	59,464	4,496	195,714	-	195,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,154	1,203	8,891	122	38,371	△38,371	-
計	121,054	40,057	68,355	4,619	234,086	△38,371	195,714
営業利益又は損失(△)	8,384	2,436	5,430	△371	15,881	617	16,499

・当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	北中米	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,397	37,664	71,226	5,692	211,980	-	211,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,689	1,330	8,122	113	40,255	△40,255	-
計	128,086	38,995	79,348	5,805	252,236	△40,255	211,980
営業利益	12,512	370	6,590	302	19,774	275	20,049

(注) 上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。